

平成28年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 1-2 局・課名： 健康福祉局・生活援護管理課

事業名	生活保護適正化(本庁)	事業費(千円)	平成26年度決算額	平成27年度予算額	平成28年度要求額
			211,165	142,624	165,508

【目的】 生活保護の適正化の推進を図ることにより、適切な運営を確保する。 【内容】 <診療報酬明細書等点検充実事業>レセプト点検を専門業者に委託し、点検の強化を図る。また、有資格者を施術点検員として雇用し、内容点検等に從事させることで医療扶助の適正化を図る。 <医療扶助適正実施推進事業>薬剤師資格をもつ「医療扶助相談・指導員」を雇用し、調剤の重複処方のチェックや各ケースワーカーからの調剤に関する相談等の業務に從事させることで医療扶助の適正化を図る。 <介護扶助実施体制整備強化事業>専門の調査員を雇用し、ケアプランチェック等の業務に從事させることで介護扶助の適正化を図る。また、高齢者住宅等に入居している生活保護受給者の介護扶助支給状況を含めた実態把握を行うために、委託事業を実施する。 <体制整備事業>生活保護面接相談員を雇用し、専門的な面接相談業務に從事させることで、真に保護を要する者が適切に保護を受けることができる体制を整備する。 <収入資産・扶養義務調査等充実事業>専門の調査員を雇用し、被保護者の年金・手当等の受給権の調査や扶養義務者への援助依頼等に從事させることで生活保護の適正化を図る。 【今年度要求のポイント】 生活保護の適正化の推進を図るために必要な人件費、事務経費を予算要求する。	債務負担行為		期間		要求額(千円)
			H28～H29		13,000
	主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	27年度予算	28年度要求額	内容・積算等	
	人件費	14,031	14,140	報酬、賃金	
	旅費等	2,159	2,316	費用弁償、普通旅費	
	消耗品費等	6,344	7,197	コピー用紙、書籍、修繕料等	
	通信運搬費等	943	943	通知送付、保険料等	
	業務委託料等	96,625	124,044	高齢者住宅等調査、生活保護システム関連業務等	
	使用料等	17,707	16,526	システムリース料等	
	その他	4,815	342	報償費等	
	合計	142,624	165,508		

スケジュール(経過及び今後展開)		
【経過(～27年度)】 H23 面接相談員の拡充(7名増) H24 医療扶助相談・指導員配置 H25 高齢者住宅等調査事業実施 H27 高齢者住宅等調査事業の事業内容を見直し	【28年度】 事業の継続実施	【今後予定(29年度～)】 事業の随時見直し・継続実施

その他 特記事項
みんなの審査会対象外 関連事業:生活保護適正化(各区)

整理番号： 11 - 3 - 0310